

『人権問題研究』別冊

2016年住吉地区暮らしのアンケート調査報告書

2015年度～2017年度科学研究費助

研究課題名: 「新たな社会問題」空間としての被差別部落と都市下層の再編過程の研究

基盤研究(B) 研究代表者 野口道彦、課題番号: 5H03410

2018年3月

大阪市立大学人権問題研究センター

## 発刊にあたって

この報告書は、2015年度～2017年度科学研究費助成、研究課題名「『新たな社会問題』空間としての被差別部落と都市下層の再編過程の研究」（課題番号: 15H03410、基盤研究(B)、研究代表者野口道彦）の一環として、2016年に住吉地区暮らしのアンケート調査を行った結果を報告したものである。

これは、上記研究課題の成果の一部であるが、その他にも研究成果は、『人権問題研究』などの媒体に逐次公表していく予定である。

### <研究目的>

科研費助成申請にあたって、研究の目的をつぎのように設定した。

他とは画然と差別された存在であった被差別部落は、特措法体制下での同和対策の諸事業によって大きく変貌し、部落内における「中間」層の発生と階層分化の進行、部落外との通婚の増大、地区外への転出者や地区内への転入者の増大、伝統的部落産業の衰退、市民の「差別意識」の変化などによって部落(民)の境界線は流動化している。

本研究は、①被差別部落を起点・終点とする多様な人びとの「移動」の増加、②被差別部落へのまなざしの変化と差別の残存、③被差別部落への福祉施策削減という現実の中で新たに生じつつある地域福祉の新しい仕組みの登場という3側面に着目し、2000年代以降の「変容する部落」の現実について総合的に明らかにすることを目的にしている。

あわせて、現在の被差別部落の「多様な主体」の視点を繰り込みながら、大阪という巨大都市の空間的・社会的な再編成過程のなかで、改めて「現代の部落問題」を再定義することをめざす。

このような目的にそって、わたしたちは研究会を定期的開催し、議論してきた。同時に大阪市内の被差別部落での実態調査実施の可能性について検討してきた。2002年以降、特別措置法にもとづく同和対策事業が縮減されるなかで、全世帯を対象とする調査が困難となってきたが、そのような状況のなかでも、民営の「すみよし隣保館 寿」を2016年に設立し運営を始めた住吉地区では、市営住宅の居住者全員を対象とする調査が可能であることがわかり、住吉地区の各団体・組織の協力を得て、2016年秋にアンケート調査を実施することができた。

調査票の作成にあたっては、住吉地区で部落内における「中間」層の発生と階層分化の進行や地区内への転入者の実態、転入者がもたらす影響、地区の諸活動や福祉サービスの利用状況をあきらかにするためにアンケート調査を実施した。調査票の作成にあたっては、研究会をひらき、協議した

### <研究組織>

研究代表:野口道彦(大阪市立大学人権問題研究センター特任研究員A)

研究分担者は、つぎのとおり。

島和博(大阪市立大学人権問題研究センター特任研究員A)

古久保さくら(大阪市立大学人権問題研究センター准教授)

齋藤直子(大阪市立大学人権問題研究センター特任准教授)

阿久澤麻理子(大阪市立大学創造都市研究科教授)

熊本理抄(近畿大学人権問題研究所准教授)

櫻井啓太(名古屋市立大学人間科学研究科講師)

桜田和也(大阪市立大学文学研究科都市文化研究センター研究員)

研究協力者は、つぎのとおり。

梁優子(大阪市立大学人権問題研究センター特別研究員)

菅原智恵美(大阪市立大学創造都市研究科大学院生)

エリオット・コンチ(大阪市立大学文学研究科大学院、2017年3月31日まで参加)

<協力いただいた団体・組織>

住吉地区暮らしのアンケート調査の実施にあたって協力いただいたのは、つぎの団体・組織である。

公益財団法人 住吉隣保事業推進協会

住吉住宅自治会連合・住吉第五振興町会

部落解放同盟大阪府連合会 住吉支部

社会福祉法人 ライフサポート協会

医療法人 ハートフリーやすらぎ

部落解放同盟大阪府連合会

調査の実施にあたっては、これらの団体、組織のみなさんの献身的な協力なしには、この調査を実施することはできなかったことをお礼申し上げます。また調査に快くご協力いただいた地区住民の皆さま方に心から深く感謝申し上げます。

2018年3月

人権問題研究センター 野口道彦

# 住吉地区暮らしのアンケート調査報告書

## 目次

発刊にあたって

調査の概要 .....	1
§ 1. 調査のねらい .....	1
§ 2. 府連調査と本調査との違い .....	2
§ 3. 調査対象 .....	2
§ 4. 調査期間 .....	3
§ 5. 回収状況 .....	3
§ 6. 研究チームと研究助成 .....	3
第1部 世帯票（335世帯）の分析	
第1章 世帯主の性別、年齢 .....	7
第2章 世帯類型と世帯員数 .....	8
第3章 世帯収入と家賃 .....	9
§ 1. 世帯収入 .....	9
§ 2. 家賃 .....	10
第2部 全世帯員（0歳以上、611人）の分析	
第1章 世帯員の性別、年齢 .....	13
第2章 世帯員の教育経験 .....	15
第3章 世帯員の国籍 .....	17
第4章 世帯員の障害や介護の必要 .....	18
§ 1. 障害の有無 .....	18
§ 2. 障害手帳の種類 .....	19
§ 3. 介護の必要 .....	20
§ 4. 要介護の認定 .....	21
第3部 個人票（15歳以上の540人）の分析	
第1章 就労状況、年収、暮らし向き .....	25
§ 1. 就労状況 .....	26
§ 2. 働いていない人の状態 .....	26
§ 3. 働いているが収入はない人の状態 .....	26
§ 4. 収入源 .....	27
§ 5. 世帯収入 .....	26
§ 6. 暮らし向き .....	29
第2章 原住・転入関係 .....	30
§ 1. 原住・転入関係（Q3～Q4） .....	30
§ 2. 転入して（戻って）来た時期 .....	31
§ 3. 原住・転入の移動のパターン .....	31
§ 4. 移動の理由 .....	33
§ 5. どこから移動してきたのか .....	34
第3章 近隣に子どもや親類がいるか .....	35
第4章 定住志向か転出志向か .....	36

§ 1. 転出したい理由 .....	37
第5章 一人暮らし .....	38
§ 1. 一人暮らしの年齢 .....	38
§ 2. 一人暮らしになってから何年か? .....	38
§ 3. 一人暮らしについて、どのように感じるか? .....	39
第6章 最近10年間の変化の受けとめ方 .....	41
第7章 地域の活動への参加 .....	42
第8章 地域の施設・医療・福祉サービスの利用度 (Q10) .....	44
第9章 地域情報への接触度 (Q11) .....	46
§ 1. 全般的状況 .....	46
§ 2. 相関関係 .....	47
第10章 地域の生活で困っていること .....	48
第11章 地域生活への希望 .....	49
第12章 地域とのつながり .....	50
§ 1. 近所の人とのつき合い .....	50
§ 2. もしもの時に駆けつけてくれる人 .....	50
§ 3. さびしいと感じること .....	51
§ 4. 孤独死について .....	51
第13章 健康状態 .....	52
§ 1. 健康状態 .....	52
§ 2. 通院状況 .....	52
第14章 不安や相談相手 .....	53
§ 1. 悩みや困ったこと .....	53
§ 2. 相談相手 .....	54
<b>第4部 転出子の分析</b>	
§ 1. 転出した子ども .....	57
§ 2. 転出理由 .....	59
§ 3. 転出先 .....	60
§ 4. 転出子とのつき合い方 .....	61
<b>第5部 自由記述の分析</b>	
はじめに .....	65
§ 1. データについて .....	65
§ 2. 問26の分析 .....	66
§ 3. 問27の分析 .....	72
§ 4. まとめ .....	76
<b>第6部 巻末資料</b>	
集計表目次 .....	81
集計表 .....	85
調査票 .....	209

人権問題研究 別冊

『2016年住吉地区暮らしのアンケート調査報告書』

ISSN 1346-454X

2018年3月31日発行

編集・発行 大阪市立大学人権問題研究センター

大阪市住吉区杉本3-2-138

Tel: 06-6605-2035

印刷：有限会社 ヤマダスピード製版